

第1章 令和2年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の令和2年度の一般会計と特別会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	単年度収支	財政調整 基金積 立・取崩	実質単年 度収支
		A	B	A-B=C	D	C-D			
1 一 般 会 計		5,548,124	5,334,886	213,238	45,201	168,037	28,706	173	28,879
特別会計	2 国民健康保険事業	586,572	557,172	29,400	0	29,400	6,274		6,274
	3 国保関川診療所	93,142	83,134	10,008	0	10,008	3,503		3,503
	4 介護保険事業	1,028,912	968,618	60,294	0	60,294	17,290		17,290
	5 後期高齢者医療	70,047	69,902	145	0	145	△ 16		△ 16
	6 宅 地 等 造 成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	7 村 有 温 泉	7,625	5,532	2,093	0	2,093	972		972
		7,336,391	7,019,244						

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、歳入73億3,639万1千円、歳出70億1,924万4千円となりました。

一般会計の歳入は、55億4,812万4千円(対前年7億8,705万4千円の増)となりました。これは、特別定額給付金補助金として5億4,502万8千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として1億6,483万6千円の交付があったほか、地方交付税は24億1,091万9千円(対前年9,248万円の増)などによって大幅な増加となりました。

歳出は、53億3,488万6千円(対前年7億2,652万7千円の増)となりました。特別定額給付金事業(5億4,562万円)をはじめ、消雪パイプ更新事業(1億110万1千円)、女川地区県営圃場整備事業(9,446万1千円)などを実施しました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
戸籍住民基本台帳事務費	6,380	6,380	0	6,380	0	0	0
心身障害者福祉対策費	1,540	1,540	0	717	0	0	823
新型コロナワクチン接種事業費	50,538	50,538	0	48,838	0	0	1,700
県営土地改良事業負担金	40,400	40,400	0	0	40,400	0	0
商工業振興費	3,000	3,000	0	1,500	0	0	1,500
観光振興費	4,000	4,000	0	3,900	0	0	100
観光施設整備費	161,000	161,000	30,000	130,000	0	0	1,000
道の駅周辺整備事業費	127,000	127,000	0	0	126,000	0	1,000
道路橋りょう維持費	62,500	62,500	0	35,362	19,600	0	7,538
施設整備費(消防費)	4,200	4,200	0	0	3,500	0	700
学校管理費(小学校費)	820	820	0	400	0	0	420
学校管理費(中学校費)	820	820	0	400	0	0	420
合 計	462,198	462,198	30,000	227,497	189,500	0	15,201

(3)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模		3,103,983	3,151,396	3,263,008
健全化判断比率	実質赤字比率		-	-
	連結実質赤字比率		-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	9.3	9.9	10.5
	将来負担比率	47.3	41.0	33.5
經常収支比率		88.4	87.2	88.5
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.251) 0.243	(0.243) 0.245	(0.241) 0.245
基準財政需要額		2,800,534	2,871,838	2,996,173
基準財政収入額		701,928	698,936	722,585
標準税収入額		878,680	872,268	894,408
地方債年度末現在高		5,217,113	5,224,563	5,103,521
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		970	164	645
經常一般財源比率		96.8	97.8	97.3

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	679,484	14.3%	671,125	12.1%	△ 8,359	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	81,166	1.7%	86,268	1.6%	5,102	6.3
3 利 子 割 交 付 金	340	0.0%	365	0.0%	25	7.4
4 配 当 割 交 付 金	1,755	0.0%	1,645	0.0%	△ 110	△ 6.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	954	0.0%	1,826	0.0%	872	91.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0%	3,965	0.1%	3,965	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	98,597	2.1%	121,882	2.2%	23,285	23.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,695	0.1%	4,876	0.1%	2,181	80.9
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,149	0.2%	0	0.0%	△ 10,149	△ 100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	17,080	0.4%	4,512	0.1%	△ 12,568	△ 73.6
11 地 方 交 付 税	2,318,439	48.7%	2,410,919	43.5%	92,480	4.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	781	0.0%	995	0.0%	214	27.4
13 分 担 金 ・ 負 担 金	17,335	0.4%	11,983	0.2%	△ 5,352	△ 30.9
14 使 用 料 ・ 手 数 料	99,755	2.1%	81,778	1.5%	△ 17,977	△ 18.0
15 国 庫 支 出 金	265,125	5.6%	1,049,798	18.9%	784,673	296.0
16 県 支 出 金	262,652	5.5%	276,390	5.0%	13,738	5.2
17 財 産 収 入	20,141	0.4%	4,101	0.1%	△ 16,040	△ 79.6
18 寄 附 金	16,517	0.3%	24,993	0.5%	8,476	51.3
19 繰 入 金	37,019	0.8%	46,112	0.8%	9,093	24.6
20 繰 越 金	151,667	3.2%	152,711	2.7%	1,044	0.7
21 諸 収 入	149,719	3.1%	157,480	2.8%	7,761	5.2
22 村 債	529,700	11.1%	434,400	7.8%	△ 95,300	△ 18.0
合 計	4,761,070	100.0%	5,548,124	100.0%	787,054	16.5

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	54,606	1.2%	56,524	1.1%	1,918	3.5
2 総 務 費	558,129	12.1%	1,158,277	21.7%	600,148	107.5
3 民 生 費	888,409	19.3%	906,216	17.0%	17,807	2.0
4 衛 生 費	305,491	6.6%	336,853	6.3%	31,362	10.3
5 農 林 水 産 業 費	503,928	10.9%	395,148	7.4%	△ 108,780	△ 21.6
6 商 工 労 働 費	366,578	8.0%	389,431	7.3%	22,853	6.2
7 土 木 費	754,892	16.4%	865,360	16.2%	110,468	14.6
8 消 防 費	236,059	5.1%	262,578	4.9%	26,519	11.2
9 教 育 費	396,411	8.6%	387,159	7.3%	△ 9,252	△ 2.3
10 災 害 復 旧 費	1,122	0.0%	6,403	0.1%	5,281	470.7
11 公 債 費	542,734	11.8%	570,937	10.7%	28,203	5.2
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	4,608,359	100.0%	5,334,886	100.0%	726,527	15.8

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
13 分担金・負担金	△ 3,007	1 議会費	△ 1,785	1 人件費	9,616
14 使用料・手数料	5,963	2 総務費	26,057	2 物件費	△ 624
15 国庫支出金	△ 7,150	3 民生費	△ 2,201	5 補助費等	△ 20,000
16 県支出金	△ 12,828	4 衛生費	△ 14,018	6 公債費	20,000
21 諸 収 入	△ 3,602	5 農林水産業費	59,013	10 繰出金	△ 9,616
22 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 19,959	合 計	△ 624
		7 土木費	△ 67,731		
		11 公債費	20,000		
合 計	△ 624	合 計	△ 624		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △624千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △624千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	679,484	14.3%	671,125	12.1%	△ 8,359	△ 1.2
2 地方譲与税	81,166	1.7%	86,268	1.6%	5,102	6.3
3 利子割交付金	340	0.0%	365	0.0%	25	7.4
4 配当割交付金	1,755	0.0%	1,645	0.0%	△ 110	△ 6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	954	0.0%	1,826	0.0%	872	91.4
6 地方消費税交付金	98,597	2.1%	121,882	2.2%	23,285	23.6
7 自動車取得税交付金	10,149	0.2%	0	0.0%	△ 10,149	皆減
8 環境性能割交付金	2,695	0.1%	4,876	0.1%	2,181	80.9
9 法人事業税交付金	0	0.0%	3,965	0.1%	3,965	皆増
10 地方特例交付金	17,080	0.4%	4,512	0.1%	△ 12,568	△ 73.6
11 地方交付税	2,318,439	48.7%	2,410,919	43.5%	92,480	4.0
12 交通安全対策特別交付金	781	0.0%	995	0.0%	214	27.4
13 分担金・負担金	9,608	0.2%	8,976	0.2%	△ 632	△ 6.6
14 使用料・手数料	111,796	2.3%	87,741	1.6%	△ 24,055	△ 21.5
15 国庫支出金	263,921	5.5%	1,042,648	18.8%	778,727	295.1
16 県支出金	243,969	5.1%	263,562	4.8%	19,593	8.0
17 財産収入	20,141	0.4%	4,101	0.1%	△ 16,040	△ 79.6
18 寄 附 金	16,517	0.4%	24,993	0.5%	8,476	51.3
19 繰 入 金	13,119	0.3%	46,112	0.8%	32,993	251.5
20 繰 越 金	175,567	3.7%	152,711	2.8%	△ 22,856	△ 13.0
21 諸 収 入	144,432	3.0%	153,878	2.8%	9,446	6.5
22 村 債	549,700	11.6%	454,400	8.2%	△ 95,300	△ 17.3
合 計	4,760,210	100.0%	5,547,500	100.0%	787,290	16.5

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 元年度	令和 2年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	53,083	54,739	1.0%	0	0	0	0	54,739	1,656	3.1
2 総 務 費	584,411	1,184,334	22.2%	576,385	28,056	16,000	22,469	541,424	599,923	102.7
3 民 生 費	886,053	904,015	16.9%	216,254	12,778	0	5,090	669,893	17,962	2.0
4 衛 生 費	290,127	322,835	6.1%	10,314	8,566	50,000	857	253,098	32,708	11.3
5 農 林 水 産 業 費	496,915	454,161	8.5%	130,862	2,566	92,600	2,203	225,930	△ 42,754	△ 8.6
6 商 工 労 働 費	347,199	369,472	6.9%	394	36,488	20,000	89,903	222,687	22,273	6.4
7 土 木 費	753,385	797,629	15.0%	162,573	10,419	124,300	7,522	492,815	44,244	5.9
8 消 防 費	236,059	262,578	4.9%	5,486	0	25,200	315	231,577	26,519	11.2
9 教 育 費	396,411	387,159	7.3%	22,310	1,265	23,100	2,374	338,110	△ 9,252	△ 2.3
10 災 害 復 旧 費	1,122	6,403	0.1%	3,155	971	0	0	2,277	5,281	470.7
11 公 債 費	562,734	590,937	11.1%	0	18,221	0	20,000	552,716	28,203	5.0
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
合 計	4,607,499	5,334,262	100.0%	1,127,733	119,330	351,200	150,733	3,585,266	726,763	15.8
歳入振替額				178,477	2,380	103,200	176,069	△ 460,126		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	152,711	213,238					30,000	183,238		
歳入決算額	4,760,210	5,547,500		1,306,210	121,710	454,400	356,802	3,308,378		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 元年度	令和 2年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	734,792	837,730	15.7%	23,789	10,356	0	1,024	802,561	102,938	14.0
2 物 件 費	971,994	978,778	18.4%	61,411	57,534	48,700	26,562	784,571	6,784	0.7
3 維 持 補 修 費	169,201	225,170	4.2%	43,510	3,623	0	108	177,929	55,969	33.1
4 扶 助 費	276,060	267,445	5.0%	165,762	0	0	5,018	96,665	△ 8,615	△ 3.1
5 補 助 費 等	401,143	1,316,118	24.7%	652,756	3,832	0	726	658,804	914,975	228.1
6 公 債 費	562,734	590,937	11.1%	0	18,221	0	20,000	552,716	28,203	5.0
7 積 立 金	93,257	107,306	2.0%	0	24,693	16,000	375	66,238	14,049	15.1
8 投資及び出資金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	2.0%	0	0	20,000	87,000	0	0	0.0
10 繰 出 金	699,013	346,023	6.5%	41,876	0	0	27	304,120	△ 352,990	△ 50.5
11 普通建設事業費	591,183	551,352	10.3%	135,474	100	266,500	9,893	139,385	△ 39,831	△ 6.7
うち補助事業費	171,199	216,995	4.1%	128,239	0	83,600	1,910	3,246	45,796	26.8
うち単独事業費	264,985	236,896	4.4%	7,235	100	97,900	7,983	123,678	△ 28,089	△ 10.6
うち県営事業負担金	154,999	97,461	1.8%	0	0	85,000	0	12,461	△ 57,538	△ 37.1
12 災害復旧事業費	1,122	6,403	0.1%	3,155	971	0	0	2,277	5,281	470.7
合 計	4,607,499	5,334,262	100.0%	1,127,733	119,330	351,200	150,733	3,585,266	726,763	15.8
歳入振替額	0	0		178,477	2,380	103,200	176,069	△ 460,126		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	152,711	213,238					30,000	183,238		
歳入決算額	4,760,210	5,547,500		1,306,210	121,710	454,400	356,802	3,308,378		

2. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 概況

令和2年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が24億1,091万9千円で全体の43.5%を占めています。村税などの自主財源は11億4,963万7千円で、前年度より2,102万7千円(△1.8%)減となりました。これは、コロナの影響によってゆ〜む使用料収入が2,161万6千円の減になったほか、財産収入では除雪車売却収入などがなかったことが主な要因です。

なお、繰入金の増加は、健康増進施設建設工事財源として、商工観光振興対策基金から3,000万円の取崩しを行いました。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	679,484	671,125	△ 8,359	△ 1.2	12.1%
	分 担 金・負 担 金	9,608	8,976	△ 632	△ 6.6	0.2%
	使 用 料・手 数 料	111,796	87,741	△ 24,055	△ 21.5	1.6%
	財 産 収 入	20,141	4,101	△ 16,040	△ 79.6	0.1%
	寄 附 金	16,517	24,993	8,476	51.3	0.5%
	繰 入 金	13,119	46,112	32,993	251.5	0.8%
	繰 越 金	175,567	152,711	△ 22,856	△ 13.0	2.8%
	諸 収 入	144,432	153,878	9,446	6.5	2.8%
	合 計	1,170,664	1,149,637	△ 21,027	△ 1.8	20.7%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,318,439	2,410,919	92,480	4.0	43.5%
	国 庫 支 出 金	263,921	1,042,648	778,727	295.1	18.8%
	県 支 出 金	243,969	263,562	19,593	8.0	4.8%
	地 方 譲 与 税 等	213,517	226,334	12,817	6.0	4.1%
	村 債	549,700	454,400	△ 95,300	△ 17.3	8.2%
	合 計	3,589,546	4,397,863	808,317	22.5	79.3%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	686,015	684,809	698,185	694,198	679,484	671,125	△ 8,359	△ 1.2
地 方 譲 与 税	77,732	76,800	76,499	77,071	81,166	86,268	5,102	6.3
地方消費税交付金	110,905	96,536	96,295	102,278	98,597	121,882	23,285	23.6
自動車取得税交付金	13,230	13,493	21,055	20,263	10,149	0	△ 10,149	△ 100.0
地 方 交 付 税	2,480,664	2,352,731	2,242,835	2,236,041	2,318,439	2,410,919	92,480	4.0
繰 入 金	3,634	2,996	101,730	101,551	3,834	4,251	417	10.9
繰 越 金	174,134	133,443	106,295	168,768	154,852	143,132	△ 11,720	△ 7.6
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	6,700	6,700	皆増
臨時財政対策債	174,900	129,100	128,700	126,600	95,400	96,500	1,100	1.2
そ の 他	39,411	33,848	44,350	51,426	70,952	227,727	156,775	221.0
合 計	3,760,625	3,523,756	3,515,944	3,578,196	3,512,873	3,768,504	255,631	7.3

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基準財政需要額	3,023,915	2,911,389	2,825,892	2,800,534	2,871,838	2,996,173	124,335	4.3
基準財政収入額	678,898	692,552	677,016	701,928	698,936	722,585	23,649	3.4
普通交付税	2,347,646	2,216,442	2,073,125	2,098,606	2,183,707	2,272,057	88,350	4.0
特別交付税	133,018	136,289	169,710	137,435	134,732	138,862	4,130	3.1

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	195,464	196,435	215,854	217,415	203,437	199,859	△ 3,578	△ 1.8
固 定 資 産 税	415,863	413,327	408,951	404,090	403,139	405,940	2,801	0.7
入 湯 税	19,644	19,651	18,684	18,548	18,459	11,654	△ 6,805	△ 36.9
そ の 他 の 税	55,044	55,395	54,696	54,145	54,449	53,672	△ 777	△ 1.4
合 計	686,015	684,808	698,185	694,198	679,484	671,125	△ 8,359	△ 1.2

(2) 歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対前年度増減額	増減率	増減の主な原因
各 種 交 付 金	20,069	17.5	地方消費税交付金23,285増、自動車取得税交付金▲10,149(皆減)、環境性能割交付金2,181増、法人事業税交付金3,965(皆増)
地方特例交付金等	△ 12,568	△ 73.6	子ども・子育て支援臨時交付金▲13,509(皆減)、自動車税減収補填▲1,028
使用料・手数料	△ 24,055	△ 21.5	保育料▲6,028、温泉保養施設ゆ〜む使用料収入▲15,844
国 庫 支 出 金	778,727	295.1	特別定額給付金給付事業国庫補助金540,100(皆増)、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金164,836(皆増)
繰 入 金	32,993	251.5	健康増進施設建設財源として、商工振興対策基金から30,000の繰入
繰 越 金	△ 22,856	△ 13.0	繰越金の減少
地 方 債	△ 95,300	△ 17.3	県営圃場整備事業に係る起債▲48,400、消雪パイプ更新事業▲39,400、除雪機械更新▲35,500、橋梁更新20,400

3. 歳出の状況（地方財政状況調査報告数値で説明）

（1）目的別決算の状況

目的別決算額では、総務費が11億8,433万4千円で全体の22.2%を占め第1位、民生費が第2位で16.9%、そして第3位が土木費で15.0%、以下、公債費、農林水産業費、教育費、商工労働費、衛生費、消防費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減のある費目は次のとおりです。

総務費は、特別定額給付金事業5億4,562万円を実施したことによって前年比102.7%の大幅な増加となりました。

衛生費は、関川診療所への新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業800万9千円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業606万円（皆増）、村上市へのごみ処理委託料734万円などそれぞれ増加したことなどによって、前年比11.3%の増加となりました。

消防費は、中東及び平内新集落に耐震性貯水槽を整備したことによって11.2%増（2,651万9千円増）となりました。

なお、災害復旧費は、大雨による農地災害発生によって470.7%増（528万1千円増）となりました。

（2）性質別決算の状況

性質別決算額では、補助費等が全体の24.7%を占め第1位、第2位が物件費で18.4%、第3位が人件費で15.7%の順となっています。

補助費等は、前年比9億1,497万5千円増の13億1,611万8千円となりました。増加した要因は、特別定額給付金5億4,020万円の支出があったほか、簡易水道事業と下水道事業が法適用化の移行に伴い、繰出金から補助費等へ性質も移行し、前年比3億4,337万円増加したためです。

人件費は、前年比1億293万8千円増の8億3,773万円となりました。これは、会計年度任用職員制度への移行に伴い、臨時雇用賃金（物件費計上）から人件費での計上になったことによるものです。

なお、繰出金は前年比3億5,299万円減の3億4,602万3千円となりましたが、簡易水道事業と下水道事業の法適用化に伴い、繰出金から補助費等へ移行したためです。

性質別経費の状況

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,573,586	1,696,112	122,526	7.8	31.8%
うち人件費	734,792	837,730	102,938	14.0	15.7%
うち扶助費	276,060	267,445	△ 8,615	△ 3.1	5.0%
うち公債費	562,734	590,937	28,203	5.0	11.1%
投資的経費	592,305	557,755	△ 34,550	△ 5.8	10.5%
うち普通建設事業費	591,183	551,352	△ 39,831	△ 6.7	10.3%
うち補助事業費	171,199	216,995	45,796	26.8	4.1%
うち単独事業費	264,985	236,896	△ 28,089	△ 10.6	4.4%
うち県営事業ほか負担金	154,999	97,461	△ 57,538	△ 37.1	1.8%
うち災害復旧事業費	1,122	6,403	5,281	470.7	0.1%
その他の経費	2,441,608	3,080,395	638,787	26.2	57.7%
うち物件費	971,994	978,778	6,784	0.7	18.3%
うち補助費等	401,143	1,316,118	914,975	228.1	24.7%
うち積立金	93,257	107,306	14,049	15.1	2.0%
うち貸付金	107,000	107,000	0	0.0	2.0%
うち繰出金	669,013	346,023	△ 322,990	△ 48.3	6.5%
うちその他	199,201	0	△ 199,201	△ 100.0	0.0%
歳出合計	4,607,499	5,334,262	726,763	15.8	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬 ・ 手 当	28,742	28,962	28,507	28,857	350	1.2
2 委 員 等 報 酬	26,092	28,097	29,443	121,732	92,289	313.4
3 村長、副村長、教育長 給与	24,359	26,157	26,158	26,063	△ 95	△ 0.4
4 職 員 給	478,138	461,065	472,334	466,562	△ 5,772	△ 1.2
5 共 済 組 合 負 担 金	108,347	109,127	110,198	111,502	1,304	1.2
6 退職手当組合負担金	73,228	69,164	67,481	66,809	△ 672	△ 1.0
7 公務災害補償基金負担金	639	677	671	651	△ 20	△ 3.0
8 そ の 他	0	0	0	15,554	15,554	皆増
合 計	739,545	723,249	734,792	837,730	102,938	14.0

※その他は、会計年度任用職員に係る社会保険料を計上。

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	84,732	85,404	77,807	0	△ 77,807	皆減
2 旅 費	8,480	9,082	8,081	5,855	△ 2,226	△ 27.5
3 交 際 費	912	1,015	980	377	△ 603	△ 61.5
4 需 用 費	117,360	120,461	102,688	96,713	△ 5,975	△ 5.8
5 役 務 費	33,288	33,383	30,439	34,004	3,565	11.7
6 備 品 購 入 費	10,511	15,169	11,753	68,262	56,509	480.8
7 委 託 費	604,466	614,023	620,874	672,232	51,358	8.3
8 そ の 他	173,128	162,672	119,372	101,335	△ 18,037	△ 15.1
合 計	1,032,877	1,041,209	971,994	978,778	6,784	0.7

※R2年度から、会計年度任用職員制度が開始され、臨時雇用賃金は人件費として計上。

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一部事務組合負担金	23,562	21,739	17,442	16,800	△ 642	△ 3.7
2 一部事務組合以外の負担金	65,666	86,217	82,919	87,702	4,783	5.8
3 補 助 交 付 金	301,818	265,044	256,682	1,174,773	918,091	357.7
4 そ の 他	39,543	52,858	44,100	36,843	△ 7,257	△ 16.5
合 計	430,589	425,858	401,143	1,316,118	914,975	228.1

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	740,799	684,849	591,183	551,352	△ 39,831	△ 6.7
補 助 事 業	171,993	183,731	171,199	216,995	45,796	26.8
単 独 事 業	523,704	358,208	264,985	236,896	△ 28,089	△ 10.6
県 営 事 業 ・ 負 担 金	45,102	142,910	154,999	97,461	△ 57,538	△ 37.1
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	0	4,350	1,122	6,403	5,281	470.7
補 助 事 業	0	0	0	3,630	3,630	0.0
単 独 事 業	0	4,350	1,122	2,773	1,651	147.1
合 計	740,799	689,199	592,305	557,755	△ 34,550	△ 5.8

4. 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定していましたが、地方債残高及び元利償還金の増加により、単年度数値が3年連続で10ポイントを超えました。令和3年度が元利償還金のピークとなることから、今後も数値は高くなる見込みです。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単 年 度	8.1	9.6	10.2	10.0	11.3
3 か 年 平 均	8.4	8.5	9.3	9.9	10.5

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、令和2年度は33.5%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
比 率	47.3	41.0	33.5

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	県平均(2年度)
単 年 度	0.240	0.251	0.243	0.241	0.500
3 か 年 平 均	0.234	0.243	0.245	0.245	0.502

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

令和2年度は前年度より1.4ポイント増加しています。これは会計年度任用職員制度への移行により、臨時雇用賃金(物件費計上)から人件費(経常)での計上になったことなどが主な要因です。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 的 収 入 A	3,374,282	3,390,166	3,452,406	3,521,634
経 常 的 経 費 B	3,139,871	3,182,897	3,158,772	3,266,405
経 常 的 一 般 財 源 C	2,978,821	3,004,055	3,082,186	3,175,035
経常的経費に充てた一般財源 D	2,699,410	2,766,786	2,768,552	2,899,806
経常的一般財源の余剰 C - D	279,411	237,269	313,634	275,229
経常収支比率(%) D / C ()は、臨財債発行可能額を除いた数値	(90.6) 86.9	(92.1) 88.4	(89.8) 87.1	(91.3) 88.5
(参 考) 普 通 地 方 交 付 税	2,075,170	2,098,606	2,183,707	2,272,057
臨時財政対策債発行可能額	128,754	126,697	95,421	96,543
合 計	2,203,924	2,225,303	2,279,128	2,368,600

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人 件 費	21.2	22.4	21.6	21.7	24.4
物 件 費	18.7	19.2	19.9	20.8	19.5
維 持 補 修 費	2.6	5.1	5.2	3.6	4.0
扶 助 費	3.1	3.1	3.3	3.5	2.6
補 助 費 等	5.6	5.8	6.2	5.6	12.3
公 債 費	17.0	16.8	16.6	16.6	16.9
繰 出 金	19.0	14.5	15.5	15.2	8.7
合 計	87.2	86.9	88.4	87.1	88.5

※費目(合計)ごとで比率を算出するため、合計が一致しない場合があります。

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の決算額は、歳入5億8,657万1千円、歳出5億5,717万2千円となりました。この結果、実質収支は2,939万9千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康 保険税	国 庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	その他	備考
R1	581,330	87,162	0	0	0	431,136	0	63,032	
R2	586,571	86,588	3,381	0	0	417,658	0	78,944	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保 険 給付費	医療給付 納付金	後期高齢 者支援金 等	介護納付 金	直診勘定 繰入金	保健事業 費	その他	備考
R1	558,204	418,556	69,249	31,580	10,827	3,700	3,702	20,590	
R2	557,172	417,839	70,374	32,078	10,529	14,503	3,505	8,344	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

令和2年度の決算額は、歳入9,314万2千円、歳出8,313万4千円となりました。この結果、実質収支は1,000万8千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施 設 管理費	医業費	その他
R1	81,352	75,673	3,700	1,979	74,847	59,161	10,404	5,282
R2	93,142	71,273	14,503	7,366	83,134	68,251	10,173	4,710

3. 介護保険特別会計

令和2年度の決算額は、歳入10億2,891万2千円、歳出9億6,861万8千円となりました。この結果、実質収支は6,029万4千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介 護 保険料	支払基金 交付金	国 庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	基 金 繰入金	その他	備考
R1	1,048,318	176,087	235,550	257,121	142,767	172,553	0	64,240	
R2	1,028,912	174,529	236,618	253,969	144,668	174,331		44,797	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サー ビス等諸費	介護予防 サービス等 諸費	高額介護 サービス等 費	高額医療 合算サー ビス費等	特定入所 者介護サー ビス等費	審査支払 手数料
R1	1,005,314	858,396	785,723	11,876	16,744	2,002	41,631	420
R2	968,618	840,258	769,549	12,538	16,333	1,928	39,509	401

4. 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の決算額は、歳入7,004万7千円、歳出6,990万2千円となり、この結果、実質収支は14万5千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	保険料	県補助金	一般会計 繰入金	その他	歳出 決算額	総務費	保健事業 費	広域連合 納付金	その他
R1	63,883	39,024	0	23,685	1,174	63,721	2,567	273	60,880	1
R2	70,047	44,079	0	25,405	563	69,902	3,186	254	66,453	9

5. 村有温泉特別会計

令和2年度の決算額は、歳入763万円、歳出553万円となりました。この結果、実質収支は210万円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	温泉 使用料	繰入金	村債	その他	歳出 決算額	施設 管理費	施設 整備費	基金 積立金	公債費
R1	7,160	4,992	1,500	0	668	6,040	3,823	0	1	2,216
R2	7,625	5,005	1,500	0	1,120	5,533	3,329	0	1	2,203

6. 宅地等造成特別会計

令和2年度の決算額は、歳入196万9千円、歳出0千円となりました。この結果、実質収支は196万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
R1	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0
R2	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0

第4節 公営企業会計

1. 下水道事業

下水道事業は、令和2年度に会計移行を行い地方公営企業法の一部を適用し、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を合わせて1つの下水道事業として運営を行っています。

※令和2年度から地方公営企業法適用企業となったことから、比較対象となる前年度(A)欄、差引(C)欄及び増減率は空欄としています。

(1) 収益的収支

総収益は489,812千円、総費用は466,907千円で差引純利益22,905千円を計上しました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額126,179千円を内部留保資金126,179千円で充当しました。

主な支出は、せきかわ浄化センター計測設備更新工事等の建設改良費及び企業債の償還です。なお、新たに企業債57,500千円の借入れを行いました。

収益的収支決算状況 (消費税及び地方消費税を含まない)

(単位:千円)

区 分		令和元年度(A)	令和2年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)/(A)
収益的 収 支	総収益	—	489,812	—	—
	総費用	—	466,907	—	—
	差引純利益(損失)	—	22,905	—	—
	繰越利益剰余金	—	—	—	—
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	—	22,905	—	—

資本的収支決算状況 (消費税及び地方消費税を含む)

(単位:千円)

区 分		令和元年度(A)	令和2年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)/(A)
資本的 収 支	資本的収入	—	216,800	—	—
	資本的支出	—	342,979	—	—
	差引	—	△ 126,179	—	—
	(補填財源)	—	—	—	—
	内部留保資金	—	126,179	—	—
	その他	—	—	—	—

貸借対照表(令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)			(負債の部)		
固 定 資 産	8,467,290	固 定 負 債	2,937,778		
流 動 資 産	65,739	流 動 負 債	316,790		
		繰 延 収 益	5,050,087		
		(資本の部)			
		資 本 金	188,931		
		剰 余 金	39,443		
資 産 合 計	8,533,029	負 債 ・ 資 本 合 計	8,533,029		

2. 簡易水道事業

簡易水道事業は、令和2年度から旧上水道と旧簡易水道を統合し、地方公営企業法適用簡易水道として運営を行っています。

(1) 収益的収支

総収益は238,682千円、総費用は218,461千円で差引純利益20,221千円を計上しました。その結果、当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金と合計して38,727千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額85,454千円を内部留保資金で充当しました。

主な支出は、女川配水池増設工事等の建設改良工事及び企業債の償還です。なお、建設改良工事に対して、新たに企業債123,000千円を借入れました。

収益的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含まない）

（単位：千円）

区 分		令和元年度(A)	令和2年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
収益的 収 支	総収益	119,966	238,682	118,716	99.0
	総費用	110,865	218,461	107,596	97.1
	差引純利益(損失)	9,101	20,221	11,120	122.2
	繰越利益剰余金	9,404	18,506	9,102	96.8
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	18,506	38,727	20,221	109.3

※令和元年度は旧上水道事業の数値。

資本的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円）

区 分		令和元年度(A)	令和2年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
資本的 収 支	資本的収入	1,078	126,206	125,128	11,607.4
	資本的支出	68,858	211,660	142,802	207.4
	差引	△ 67,780	△ 85,454	△ 17,674	26.1
	(補填財源)				
	内部留保資金	67,780	85,454	17,674	26.1
	その他			-	-

※令和元年度は旧上水道事業の数値。

貸借対照表(令和3年3月31日)

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	2,339,297	固 定 負 債	864,275	
流 動 資 産	161,536	流 動 負 債	90,318	
		繰 延 収 益	1,131,210	
		(資本の部)		
		資 本 金	237,485	
		剰 余 金	177,545	
資 産 合 計	2,500,833	負 債 ・ 資 本 合 計	2,500,833	

第5節 基金

1. 基金 ※令和3年5月31日時点（決算書の基金現在額は令和3年3月31日現在）

積立基金（歳入歳出決算ベースで作成）

（単位：千円）

種 別	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高
		積立金	取崩額	
1 財 政 調 整 基 金	669,648	174	0	669,822
2 庁 舎 管 理 基 金	89,343	23	0	89,366
3 村 債 管 理 基 金	16,414	4	0	16,418
4 む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	118,664	30,031	0	148,695
5 ふ る さ と 応 援 基 金	25,518	24,699	11,600	38,617
6 過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	15,067	16,004	0	31,071
内 訳	若 者 共 同 住 宅 事 業 基 金	0	0	0
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	8,938	6,003	14,941
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	6,129	10,001	16,130
7 社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	16,608	30,005	0	46,613
8 環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	85,499	22	0	85,521
9 村 営 霊 園 管 理 基 金	2,141	1	0	2,142
10 農 業 振 興 対 策 基 金	31,317	8	0	31,325
11 森 林 環 境 基 金	3,829	6,239	0	10,068
12 商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	119,742	29	30,000	89,771
13 ス キ ー 場 対 策 基 金	80,720	20	0	80,740
14 住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	0	0	0	0
15 教 育 施 設 整 備 基 金	183,966	47	0	184,013
小 計		1,458,476	107,306	1,524,182
特 別 会 計	16 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	123,891	31	123,922
	17 診 療 所 管 理 基 金	29,956	1,008	30,964
	18 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	133,067	20,033	153,100
	19 村 有 温 泉 管 理 基 金	470	0	470
小 計		287,384	21,072	308,456
合 計		1,745,860	128,378	1,832,638

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

（単位：千円）

種 別	令和元年度 現在高	令和2年度 中の増減	令和2年度末 現 在 高	金額と運用状況		
				土地	貸付金	預金等
1 土 地 開 発 基 金	104,014	27	104,041	4,904		99,137
2 奨 学 金 基 金	67,320		67,320		39,786	27,534
合 計	171,334	27	171,361	4,904	39,786	126,671

ふるさと応援基金(ふるさと納税)内訳

(単位:千円)

区 分		令和2年度			累 計
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額
所属	いで湯の関川ふる里会会員	22	1,045		
	関川村人会会員	5	95		
	一般	1,240	23,553		
	合 計	1,267	24,693		
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	135	2,377	0	7,334
	環境保全に関する事業	119	2,284	0	5,725
	教育振興に関する事業	77	965	0	6,862
	文化・スポーツ振興に関する事業	31	335	0	2,248
	都市との交流促進に関する事業	12	127	0	667
	福祉・医療に関する事業	128	2,037	0	8,913
	指定なし	765	16,568	11,600	53,552
	合 計	1,267	24,693	11,600	85,301

ふるさと応援基金充当先内訳

(単位:千円)

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
地 域 振 興 費	ふるさと納税謝礼品発送業務委託料	9,050
地 域 振 興 費	発送品撮影業務委託料	860
地 域 振 興 費	納税システム使用料	50
学 校 管 理 費	デジタル教科書購入(小学校)	1,400
学 校 管 理 費	楽器購入(中学校)	240
合 計		11,600

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

1) 概況

各会計における地方債残高は次のとおりです。

一般会計については、発行額が償還元金を下回ったため、地方債残高は1億2,104万2千円減少しました。

下水道事業会計についても、元金返済が進んでおり2億4,524万6千円減少しました。

なお、簡易水道事業会計は、施設更新を行ったことによって地方債残高が増加しました。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	令和元年度末 地方債残高	令和2年度		令和2年度末 地方債残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,224,563	454,400	575,442	5,103,521
関川診療所特別会計	26,440	0	4,587	21,853
宅地等造成事業特別会計	0	0	0	0
村有温泉特別会計	12,780	0	2,130	10,650
下水道事業会計	3,493,524	57,500	302,746	3,248,278
簡易水道事業会計	906,190	123,000	77,665	951,525
合 計	9,663,497	634,900	962,570	9,335,827

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

※法適用化による会計移行に伴い、下水道事業会計は公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業会計は水道事業会計と簡易水道特別会計を合算した数値を計上。

(単位:千円)

会計区分	令和2年度末 地方債残高	1.0%未満	3.0%未満	5.0%未満
一 般 会 計	5,103,521	4,883,855	219,666	
関川診療所特別会計	21,853	21,853		
宅地等造成事業特別会計	0	※H28年度末以降、地方債残高なし		
村有温泉特別会計	10,650	10,650		
下水道事業会計	3,248,278	1,339,902	1,908,376	
簡易水道事業会計	951,525	318,536	517,916	115,073
合 計	9,335,827	6,574,796	2,645,958	115,073

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、中学校ICTシステムリース料、下関跨線橋補修工事のJRとの協定額です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分		債務負担行為限度額	次年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 そ の 他		166,387	121,477	・台風被害等復旧支援資金利子補給 ・中学校ICTシステムリース料 ・下関跨線橋補修工事のJR協定額
合 計		166,386	121,477	

第7節 資金の運用と借入状況

1. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効率を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動等で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
令和2年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②下水道事業会計 1億5千万円 ③簡易水道事業会計 5千万円
令和2年5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	【当座貸越限度額】 3億円
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
令和3年1月31日	0	0	0	0	
2月28日	0	0	0	0	
3月31日	400,000	0	0	400,000	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息		0	0	186	

第8節 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(1) 地方消費税交付金の交付額について

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	備 考
地方消費税交付金	98,597	121,882	23,285	
うち 社会 保 障 財 源 分	43,700	67,751	24,051	

(2) 地方消費税交付金の充当状況について

(単位：千円)

事業名		R2事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち、地方消費 税交付金
民 生 費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	43,509	17,846		25,663	4,480
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	115,447	16,762		98,685	17,228
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	174,331	7,268		167,063	29,165
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策及び 医療給付事業	175,982	110,187	2	65,793	11,486
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,321	872		1,449	253
	児童措置費 児童手当給付事業	59,669	49,706		9,963	1,739
衛 生 費	予防費 感染症予防費	15,152	1,607		13,545	2,365
	母子衛生費 医療費助成事業	10,060	4,135		5,925	1,035
合 計		596,471	208,383	2	388,086	67,751

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。